

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化や、株式・為替市場の大幅な変動の影響等から景気は急速な悪化を続けました。北海道経済についても雇用動向が厳しさを増し、個人消費にも弱い動きがみられるなど、景気は後退し続ける厳しい環境下で推移してまいりました。

また、当社グループの主な事業領域である情報通信市場は、ブロードバンドサービスの普及や新サービスの登場などにより大きく変化しており、お客様獲得に向けた厳しい競争状況が続いております。

このような状況において、当社グループは、「中期経営計画」（平成20年度～22年度）のもと、グループ企業価値の向上を目指し、グループ全社あがりの業務改善およびグループトータルコストの削減に努めております。当連結会計年度においては、連結子会社間の合併を実施するなど、グループ総合力の強化を図ってまいりました。

連結経営成績につきましては、景気悪化による厳しい受注環境を受け、売上高は前期（48,372百万円）より4,673百万円減少の43,699百万円となり、損益面では、情報通信サービス事業のプロジェクト管理の強化や固定費の削減により、営業利益は前期（585百万円）より508百万円増加の1,094百万円となりました。経常利益は前期（654百万円）より547百万円増加の1,201百万円、当期純利益は前期（290百万円）より263百万円増加し553百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別 セグメント名称	連結売上高			連結営業利益又は 連結営業損失(△)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減
情報通信設備事業	33,472	30,534	△2,938	1,205	851	△354
情報通信サービス事業	11,932	10,596	△1,336	△203	724	927
販売リース事業	6,087	5,522	△565	111	198	86
消去又は全社	△3,120	△2,953	166	△528	△679	△151
合計	48,372	43,699	△4,673	585	1,094	508

(情報通信設備事業)

光ファイバー関連工事のエリア拡大傾向の鈍化および設備更改工事等の減少により、売上高は前期より2,938百万円減少し30,534百万円となりました。

損益面では、光ファイバー関連工事の大幅な需要変動の対応による原価の悪化や売上高の減少により営業利益は前期より354百万円減少し851百万円となりました。

(情報通信サービス事業)

厳しい受注環境の影響を受け、売上高は前期より1,336百万円減少し10,596百万円となりました。

損益面では、プロジェクト管理の徹底や選別受注の強化等により業務効率が向上した結果、営業利益は前期より927百万円増加し724百万円となりました。

(販売リース事業)

景気後退による企業の設備投資減少等の影響を受け、売上高は前期より565百万円減少し5,522百万円となりました。

損益面では、拠点の統合による固定費の削減や貸倒引当金の負担減等により一般管理費が削減され、営業利益は前期より86百万円増加し198百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,382百万円(12.8%)減少の29,970百万円となりました。流動資産は完成工事未収入金の回収により減少し、前連結会計年度末に比べ702百万円(4.3%)減少の15,454百万円、固定資産はリース取引に係る会計基準等の適用により3,680百万円(20.2%)減少の14,515百万円となりました。

負債合計は借入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ4,267百万円(21.9%)減少の15,246百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券の時価評価額の減少等により、前連結会計年度末に比べ114百万円(0.8%)減少の14,723百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の41.1%から47.4%に増加し、当連結会計年度末発行済株式数にもとづく1株当たり純資産は、前期末の663.67円から684.52円に増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比較し7百万円増加の1,303百万円となりました。

当連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と、それらの増減要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計期間における営業活動の結果、得られた資金は、3,832百万円となりました。

主な要因は、前期末に計上されていた売上債権の回収等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計期間における投資活動に使用した資金は、575百万円となりました。

主な要因は、固定資産の取得によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計期間における財務活動に使用した資金は、3,250百万円となりました。

主な要因は、借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	41.1	47.4
時価ベースの自己資本比率	16.3	14.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	465.3	153.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.6	50.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- (注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備えた財務体質の強化に努めるとともに、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、一貫して安定的な配当水準を維持しつつ、時宜に応じて記念配当および特別配当を実施してまいりました。

今後につきましては、安定的な配当と株主優待制度の継続実施を基本に、連結業績をふまえて株主還元施策の充実を図っていく考えであります。

内部留保資金につきましては、人材育成、技術革新および安全確保のための投資や事業分野の開拓に活用し、経営体質の一層の強化に取り組んでまいります。

当期の配当につきましては、1株につき4円（前年4円）の中間配当を実施し、期末配当金におきましては、通期の業績および財務状況等を総合的に勘案した上、1株につき5円（前期5円）の配当を予定しております。（1株あたり年間9円）

なお、次期の配当につきましては、1株につき年間9円（中間4円、期末5円）の普通配当とする予定であります。

(4) 次期の見通し

わが国経済の先行きは、当面悪化が続くものとみられております。当社グループの主たる事業エリアである北海道の景気についても、更なる悪化が予想され、国内外の経済情勢に引き続き留意する必要があります。

ブロードバンド関連投資は堅調に推移すると思われませんが、競争の激化から収益環境は厳しさを増していくものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き営業活動の強化と原価改善等、生産性の向上に努めてまいります。

平成22年3月期の見通しは次のとおりであります。

① 連結業績予想

(百万円未満切捨)

	前年実績 (平成21年3月期)	当期見通し (平成22年3月期)	増減額 (増減率)
売上高	43,699	43,000	△699 (△ 1.6)
営業利益	1,094	750	△344 (△31.5)
経常利益	1,201	850	△351 (△29.3)
当期純利益	553	520	△33 (△ 6.1)

② 個別業績予想

(百万円未満切捨)

	前年実績 (平成21年3月期)	当期見通し (平成22年3月期)	増減額 (増減率)
売上高	30,379	30,000	△379 (△1.2)
営業利益	123	200	76 (62.4)
経常利益	327	400	72 (22.1)
当期純利益	137	300	162 (117.8)

2. 企業集団の状況

当社グループは株式会社つうけん(当社)および子会社15社、関連会社2社より構成されており、事業の種類別セグメント、事業内容と当社グループの当該事業における位置付けとの関連は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	主要な会社
情報通信設備事業	電気通信設備・電気設備・無線システム・その他設備工事全般の設計、施工、保守およびサービス 警備業および労働者派遣業	当社 (株)つうけんハーテック、晃通建(株)、道央通信(株)、北東電設(株)、大有通信建設(株)、(株)興亜テクノネット、オホーツク通信建設(株)、道和通建(株)、太陽通信建設(株) (株)つうけんセビア
情報通信サービス事業	情報・通信のシステムソリューション、ソフトウェア開発 情報通信機器等の販売・据付工事および保守	当社 (株)つうけんアドバンスシステムズ (株)つうけんテクノネット (株)つうけんテクノロジー
販売リース事業	事務機器等の販売 リース・レンタル	つうけんビジネス(株) (株)つうけんアクト

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

会社の経営の基本方針

平成20年3月期決算短信（平成20年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tsuken.co.jp>

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,428,997	1,394,280
受取手形及び売掛金	2,050,842	1,618,229
完成工事未収入金	10,504,530	8,457,878
リース投資資産	—	1,782,314
未成工事支出金	1,158,708	1,415,989
その他のたな卸資産	421,116	—
商品及び製品	—	26,447
仕掛品	—	83,736
原材料及び貯蔵品	—	136,299
繰延税金資産	395,073	352,909
その他	250,233	273,913
貸倒引当金	△52,928	△87,612
流動資産合計	16,156,574	15,454,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 9,226,748	※2 9,148,490
減価償却累計額	△4,804,327	△5,017,147
建物及び構築物 (純額)	4,422,421	4,131,343
機械装置及び運搬具	3,612,115	3,827,143
減価償却累計額	△1,376,951	△1,722,280
機械装置及び運搬具 (純額)	2,235,163	2,104,862
工具、器具及び備品	1,924,302	1,834,297
減価償却累計額	△1,507,884	△1,515,553
工具、器具及び備品 (純額)	416,417	318,743
賃貸資産	6,493,737	930,038
減価償却累計額	△3,774,182	△708,864
賃貸資産 (純額)	2,719,554	221,174
土地	※2, ※3 3,756,197	※2, ※3 3,741,915
建設仮勘定	—	28,413
有形固定資産合計	13,549,755	10,546,454
無形固定資産		
ソフトウェア	379,793	278,420
その他	76,128	60,172
無形固定資産合計	455,921	338,593
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,556,491	※1 1,316,235
長期貸付金	123,128	111,605
繰延税金資産	1,696,748	1,603,372
その他	1,064,061	640,713
貸倒引当金	△250,039	△40,988
投資その他の資産合計	4,190,390	3,630,938
固定資産合計	18,196,068	14,515,985
資産合計	34,352,642	29,970,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,734,311	1,296,679
工事未払金	2,126,872	1,631,977
短期借入金	3,560,000	2,305,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,679,949	※2 1,668,832
未払法人税等	273,877	263,352
未払消費税等	315,087	141,090
未成工事受入金	5,566	11,095
賞与引当金	509,058	419,947
役員賞与引当金	38,075	36,780
完成工事補償引当金	270	540
製品保証引当金	3,755	5,213
受注損失引当金	1,300	—
その他	1,025,187	906,866
流動負債合計	11,273,310	8,687,375
固定負債		
長期借入金	※2 3,564,722	※2 1,895,890
退職給付引当金	3,608,808	3,740,130
役員退職慰労引当金	323,565	214,017
負ののれん	※4 28,402	※4 137,107
再評価に係る繰延税金負債	※3 363,452	※3 363,159
その他	351,964	208,857
固定負債合計	8,240,916	6,559,162
負債合計	19,514,226	15,246,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,432,939	1,432,939
資本剰余金	9,374	9,080
利益剰余金	12,928,727	13,167,639
自己株式	△29,643	△25,365
株主資本合計	14,341,398	14,584,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	275,354	132,350
土地再評価差額金	※3 △502,921	※3 △503,353
評価・換算差額等合計	△227,566	△371,003
少数株主持分	724,584	510,546
純資産合計	14,838,415	14,723,836
負債純資産合計	34,352,642	29,970,373

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	48,372,515	43,699,395
売上原価	43,756,536	39,021,334
売上総利益	4,615,979	4,678,060
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,030,437	※1, ※2 3,583,606
営業利益	585,541	1,094,454
営業外収益		
受取利息	6,223	5,403
受取配当金	33,212	31,229
受取賃貸料	33,994	34,936
受取手数料	10,866	31,607
持分法による投資利益	10,239	10,458
負ののれん償却額	22,919	25,911
保険返戻金	54,476	40,143
その他	47,294	52,117
営業外収益合計	219,227	231,807
営業外費用		
支払利息	111,330	81,286
賃貸費用	27,798	36,763
その他	11,028	6,254
営業外費用合計	150,157	124,304
経常利益	654,610	1,201,958
特別利益		
前期損益修正益	※3 16,780	—
受取保険金	42,407	26,100
役員退職慰労引当金戻入額	—	21,766
その他	7,707	9,112
特別利益合計	66,895	56,978
特別損失		
前期損益修正損	※6 56,941	—
固定資産除却損	※4 40,765	—
減損損失	※5 3,203	※5 108,604
取引先支援損	7,875	—
労働災害補償金	35,400	26,100
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	36,900
その他	16,443	66,804
特別損失合計	160,629	238,408
税金等調整前当期純利益	560,876	1,020,528
法人税、住民税及び事業税	358,829	285,854
法人税等調整額	△103,521	230,267
法人税等合計	255,307	516,122
少数株主利益	15,367	△49,383
当期純利益	290,200	553,788

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,432,939	1,432,939
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,432,939	1,432,939
資本剰余金		
前期末残高	9,339	9,374
当期変動額		
自己株式の処分	35	△146
自己株式の消却	—	△148
当期変動額合計	35	△294
当期末残高	9,374	9,080
利益剰余金		
前期末残高	12,807,586	12,928,727
当期変動額		
剰余金の配当	△170,306	△190,934
当期純利益	290,200	553,788
自己株式の消却	—	△124,374
土地再評価差額金の取崩	1,246	432
当期変動額合計	121,141	238,911
当期末残高	12,928,727	13,167,639
自己株式		
前期末残高	△26,625	△29,643
当期変動額		
自己株式の取得	△3,558	△121,121
自己株式の処分	540	876
自己株式の消却	—	124,523
当期変動額合計	△3,017	4,278
当期末残高	△29,643	△25,365
株主資本合計		
前期末残高	14,223,239	14,341,398
当期変動額		
剰余金の配当	△170,306	△190,934
当期純利益	290,200	553,788
自己株式の取得	△3,558	△121,121
自己株式の処分	575	730
土地再評価差額金の取崩	1,246	432
当期変動額合計	118,158	242,895
当期末残高	14,341,398	14,584,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	610,067	275,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△334,713	△143,004
当期変動額合計	△334,713	△143,004
当期末残高	275,354	132,350
土地再評価差額金		
前期末残高	△501,675	△502,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,246	△432
当期変動額合計	△1,246	△432
当期末残高	△502,921	△503,353
評価・換算差額等合計		
前期末残高	108,392	△227,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△335,959	△143,436
当期変動額合計	△335,959	△143,436
当期末残高	△227,566	△371,003
少数株主持分		
前期末残高	724,752	724,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△168	△214,037
当期変動額合計	△168	△214,037
当期末残高	724,584	510,546
純資産合計		
前期末残高	15,056,384	14,838,415
当期変動額		
剰余金の配当	△170,306	△190,934
当期純利益	290,200	553,788
自己株式の取得	△3,558	△121,121
自己株式の処分	575	730
土地再評価差額金の取崩	1,246	432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△336,127	△357,474
当期変動額合計	△217,968	△114,579
当期末残高	14,838,415	14,723,836

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	560,876	1,020,528
減価償却費	2,580,221	1,334,077
減損損失	3,203	108,604
負ののれん償却額	△22,919	△25,911
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	201,030	△174,367
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△3,060	270
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	91,465	131,321
賞与引当金の増減額 (△は減少)	94,636	△89,110
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,815	△109,547
受取利息及び受取配当金	△39,435	△36,632
支払利息	111,330	81,286
持分法による投資損益 (△は益)	△10,239	△10,458
固定資産除売却損益 (△は益)	40,134	9,718
リース投資資産の増減額 (△は増加)	—	170,926
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,682,623	2,888,399
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,066,807	△82,648
仕入債務の増減額 (△は減少)	△345,548	△932,526
未払消費税等の増減額 (△は減少)	115,592	△173,997
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△136,003	5,528
その他	△169,277	197,756
小計	2,466,006	4,313,218
利息及び配当金の受取額	40,893	37,790
利息の支払額	△114,375	△76,418
確定拠出型年金への移行に伴う支払額	△163,894	△156,749
特別退職金の支払額	△44,663	—
法人税等の支払額	△291,567	△285,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,892,399	3,832,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△113,836	△105,169
定期預金の払戻による収入	75,911	147,099
固定資産の取得による支出	△1,350,876	△660,633
固定資産の売却による収入	232,722	14,900
投資有価証券の取得による支出	△407	△395
投資有価証券の売却による収入	18,765	2,140
貸付けによる支出	△76,158	△71,716
貸付金の回収による収入	69,597	79,898
その他	47,628	18,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,096,652	△575,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	△1,255,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,766,578	△1,679,949
自己株式の取得による支出	△3,558	△121,121
自己株式の売却による収入	575	730
配当金の支払額	△170,635	△190,934
少数株主への配当金の支払額	△8,612	△4,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,438,807	△3,250,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△643,060	7,212
現金及び現金同等物の期首残高	1,939,094	1,296,034
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,296,034	※1 1,303,246

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 17社 (株)つうけんアドバンスシステムズ、(株)つうけんテクノネット、(株)つうけんテクノロジー、北日本テレネットワーク(株)、(株)つうけんアクト、つうけんコンサル(株)、(株)つうけんセピア、つうけんビジネス(株)、(株)つうけんハーテック、晃通建(株)、道央通信(株)、北東電設(株)、大有通信建設(株)、(株)興亜テクノネット、オホーツク通信建設(株)、道通建(株)、太陽通信建設(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 15社 (株)つうけんアドバンスシステムズ、(株)つうけんテクノネット、(株)つうけんテクノロジー、(株)つうけんアクト、(株)つうけんセピア、つうけんビジネス(株)、(株)つうけんハーテック、晃通建(株)、道央通信(株)、北東電設(株)、大有通信建設(株)、(株)興亜テクノネット、オホーツク通信建設(株)、道通建(株)、太陽通信建設(株)</p> <p>なお、平成20年7月1日において、連結子会社であったつうけんコンサル(株)は、連結子会社の(株)つうけんセピアを存続会社として合併し、また、平成20年8月1日に連結子会社であった北日本テレネットワーク(株)は、連結子会社の(株)つうけんアドバンスシステムズを存続会社として合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社の名称 北通産(株)、(株)ヴァックスラボ</p> <p>当連結会計年度において持分法適用会社のフィックス(株)、(株)HATは、株式を売却し資本関係を解消したため、持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社 会社の名称 東興通信電設(株)</p> <p>持分法を適用していない関連会社1社については、連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用を除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社の名称 北通産(株)、(株)ヴァックスラボ</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 該当ありません。</p> <p>前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社の東興通信電設(株)は、株式の一部を売却し、資本関係が希薄したため、持分法を適用していない関連会社より除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社16社の決算日は連結決算日に一致しております。なお、つうけんビジネス㈱の決算日は1月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社14社の決算日は連結決算日に一致しております。なお、つうけんビジネス㈱の決算日は1月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 商品 移動平均法による原価法 なお、一部の連結子会社は最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>未成工事支出金 個別法</p> <p>商品 移動平均法 なお、一部の連結子会社は最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数 建物 7年～50年 構築物 5年～45年 また、リース資産については、リース期間による定額法を採用し、少額減価償却資産については3年間で均等償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法にもとづく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法にもとづく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっており、市場販売目的分については、見込販売数量にもとづく償却額と、見込販売有効期間(3年)にもとづく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>イ) 社用資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数 建物 7年～50年 構築物 5年～45年 また、少額減価償却資産については3年間で均等償却しております。</p> <p>ロ) 賃貸資産 ・リース資産 リース期間による定額法 ・レンタル資産 定率法</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対し、補修実績率を勘案し将来の見積補修額にもとづいて計上しております。</p> <p>⑤ 製品保証引当金 ソフトウェア製品等の販売後における技術サービス費用の支出に備えるため、将来の見積支出額にもとづき、計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度においてソフトウェア製品等の販売後における技術サービス費用の支出が見込まれることとなり、当該費用の支出に備えるため、支出額を見積り、製品保証引当金として計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑤ 製品保証引当金 ソフトウェア製品等の販売後における技術サービス費用の支出に備えるため、将来の見積支出額にもとづき、計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>⑥ 受注損失引当金</p> <p>受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度において、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事が発生したため、損失見込額を計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金支給内規」にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑥ 受注損失引当金</p> <p>受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>② 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>① 収益および費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等) (貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準等適用後の残存期間においては、利息の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(8) 【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度計上額 1,441千円)については、特別利益総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度計上額 1,283千円)については、金額が僅少のため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「特別退職金」(当連結会計年度計上額 700千円)については、特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ28,865千円、254,512千円、137,738千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで有形固定資産に計上しておりました「リース資産」(前連結会計年度 2,639,253千円(純額))および「レンタル資産」(前連結会計年度 80,301千円(純額))について、リース取引に関する会計基準等の適用およびE D I N E TへのX B R L導入による連結財務諸表の比較可能性を向上するため当連結会計年度より「賃貸資産」に表示を変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「賃貸資産」に含まれる「リース資産」(純額)および「レンタル資産」(純額)は、それぞれ163,183千円、57,991千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前期損益修正益」(当連結会計年度計上額 1,712千円)については、特別利益総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度計上額 13,485千円)については、特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前期損益修正損」(当連結会計年度計上額 1,158千円)については、特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増加額」(前連結会計年度 3,559千円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「特別退職金」(当連結会計年度 700千円)は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>3 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」(当連結会計年度 922千円)は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(9) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 162,584千円	※1	非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 168,268千円
※2	担保資産および担保付債務 担保に供している資産の額(帳簿価額) 建物 188,115千円 土地 319,936 計 508,052 上記に対する債務 一年以内返済予定長期借入金 16,949千円 長期借入金 10,222 計 27,171	※2	担保資産および担保付債務 担保に供している資産の額(帳簿価額) 建物 85,381千円 土地 129,117 計 214,498 上記に対する債務 一年以内返済予定長期借入金 5,832千円 長期借入金 4,390 計 10,222
※3	土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 768,052千円	※3	土地の再評価 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 752,348千円
※4	のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 926千円 負ののれん 29,328 差引 28,402	※4	のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 8,548千円 負ののれん 145,655 差引 137,107

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道 小樽市</td> <td>3,155</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道 旭川市</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループにおける資産のグルーピング方法は、事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、管理会計上の区分にもとづきグルーピングを行い、賃貸資産および遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>上記の資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、かつ、市場価額の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,203千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、時価の算定は固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	北海道 小樽市	3,155	遊休資産	土地	北海道 旭川市	48	<p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物</td> <td>札幌市 中央区</td> <td>101,335</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>札幌市 中央区</td> <td>7,187</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道 旭川市</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループにおける資産のグルーピング方法は、事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、管理会計上の区分にもとづきグルーピングを行い、賃貸資産および遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>地価の下落により土地の時価が帳簿価額に比べて下落したため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産のグループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(108,604千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、時価の算定は、不動産鑑定評価基準にもとづく鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	賃貸資産	建物	札幌市 中央区	101,335	賃貸資産	土地	札幌市 中央区	7,187	遊休資産	土地	北海道 旭川市	81
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																										
遊休資産	土地	北海道 小樽市	3,155																										
遊休資産	土地	北海道 旭川市	48																										
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																										
賃貸資産	建物	札幌市 中央区	101,335																										
賃貸資産	土地	札幌市 中央区	7,187																										
遊休資産	土地	北海道 旭川市	81																										
<p>※6 前期損益修正損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>過年度工事</td> <td style="text-align: right;">46,671千円</td> </tr> <tr> <td>関連損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,270</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">56,941</td> </tr> </tbody> </table>	過年度工事	46,671千円	関連損失		その他	10,270	計	56,941	<p>※6 _____</p>																				
過年度工事	46,671千円																												
関連損失																													
その他	10,270																												
計	56,941																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,378,217	—	—	21,378,217

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,388	11,440	1,807	112,021

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,440株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,807株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	85,162	4	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	85,143	4	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,405	5	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,378,217	—	500,000	20,878,217

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式消却による減少 500,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,021	505,519	503,130	114,410

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 486,000株

単元未満株式の買取りによる増加 19,519株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式消却による減少 500,000株

単元未満株式の買増請求による減少 3,130株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	106,405	5	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	84,529	4	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	103,893	5	平成21年3月31日	平成21年6月22日

※ 平成21年6月19日開催予定の定時株主総会において、議案として付議する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,428,997千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△132,963</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,296,034</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,428,997千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△132,963	現金及び現金同等物	1,296,034	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,394,280千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△91,033</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,303,246</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,394,280千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△91,033	現金及び現金同等物	1,303,246
現金及び預金勘定	1,428,997千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△132,963												
現金及び現金同等物	1,296,034												
現金及び預金勘定	1,394,280千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△91,033												
現金及び現金同等物	1,303,246												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	情報通信 設備事業 (千円)	情報通信 サービス事業 (千円)	販売リース 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,038,413	11,235,313	4,098,789	48,372,515	—	48,372,515
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	434,445	697,374	1,988,430	3,120,251	(3,120,251)	—
計	33,472,858	11,932,688	6,087,220	51,492,766	(3,120,251)	48,372,515
営業費用	32,266,889	12,136,117	5,975,539	50,378,546	(2,591,571)	47,786,974
営業利益又は 営業損失(△)	1,205,968	△ 203,428	111,680	1,114,220	(528,679)	585,541
II 資産・減価償却費・ 減損損失及び資本的 支出						
資産	16,579,647	4,594,430	6,500,976	27,675,055	6,677,586	34,352,642
減価償却費	293,149	85,739	2,041,017	2,419,906	160,314	2,580,221
減損損失	48	—	—	48	3,155	3,203
資本的支出	427,467	45,588	1,092,280	1,565,336	22,856	1,588,192

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分

情報通信設備事業 …… 電気通信設備・電気設備・無線システム・その他設備工事全般の設計、施工、保守およびサービス、警備業、総務・経理などの業務受託に関する事業

情報通信サービス事業 …… 情報・通信のシステムソリューション、ソフトウェアの開発、情報通信機器等の販売・据付工事および保守、通信回線利用サービスに関する事業

販売リース事業 …… 事務機器等の販売、リース・レンタルに関する事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、611,626千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,234,644千円であり、その主なものは、提出会社における貸付金、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産(会計方針の変更)および(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から減価償却方法を変更しております。この変更に伴う、各セグメントへの損益に与える影響は軽微であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 ⑤製品保証引当金(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から製品保証引当金を計上しております。この変更に伴う、各セグメントへの損益に与える影響は軽微であります。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 ⑥受注損失引当金(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から受注損失引当金を計上しております。この変更に伴う、各セグメントへの損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	情報通信 設備事業 (千円)	情報通信 サービス事業 (千円)	販売リース 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,053,830	10,086,018	3,559,545	43,699,395	—	43,699,395
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	480,593	510,584	1,962,602	2,953,780	(2,953,780)	—
計	30,534,424	10,596,603	5,522,148	46,653,176	(2,953,780)	43,699,395
営業費用	29,682,525	9,872,186	5,324,142	44,878,854	(2,273,913)	42,604,940
営業利益	851,899	724,416	198,005	1,774,321	(679,867)	1,094,454
II 資産・減価償却費・ 減損損失及び資本的 支出						
資産	14,980,500	3,511,639	5,325,475	23,817,615	6,152,758	29,970,373
減価償却費	290,321	44,211	821,719	1,156,252	177,825	1,334,077
減損損失	—	—	—	—	108,604	108,604
資本的支出	157,721	21,864	512,162	691,748	25,834	717,582

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分

- 情報通信設備事業 …… 電気通信設備・電気設備・無線システム・その他設備工事全般の設計、施工、保守およびサービス、警備業、労働者派遣業に関する事業
- 情報通信サービス事業 …… 情報・通信のシステムソリューション、ソフトウェアの開発、情報通信機器等の販売・据付工事および保守、通信回線利用サービスに関する事業
- 販売リース事業 …… 事務機器等の販売、リース・レンタルに関する事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、731,084千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,470,965千円であり、その主なものは、提出会社における貸付金、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法 ②たな卸資産 (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から、棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴う、各セグメントへの損益に与える影響はありません。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外支店や在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外支店や在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>(借主)</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117,300</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>127,500</u></td> </tr> </table> <p>(貸主)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額および期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">無形 リース 資産 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">5,069,603</td> <td style="text-align: right;">745,502</td> <td style="text-align: right;">50,318</td> <td style="text-align: right;">5,865,425</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">2,814,630</td> <td style="text-align: right;">361,223</td> <td style="text-align: right;">31,038</td> <td style="text-align: right;">3,206,892</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,254,973</td> <td style="text-align: right;">384,279</td> <td style="text-align: right;">19,279</td> <td style="text-align: right;">2,658,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">943,336千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,733,219</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,676,556</u></td> </tr> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,496,288千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,356,407</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">146,313</td> </tr> </table> <p>4 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額および維持管理費相当額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	1年以内	10,200千円	1年超	117,300	<u>合計</u>	<u>127,500</u>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形 リース 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額	5,069,603	745,502	50,318	5,865,425	減価償却 累計額	2,814,630	361,223	31,038	3,206,892	期末残高	2,254,973	384,279	19,279	2,658,532	1年以内	943,336千円	1年超	1,733,219	<u>合計</u>	<u>2,676,556</u>	受取リース料	1,496,288千円	減価償却費	1,356,407	受取利息相当額	146,313	<p>(借主)</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107,100</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>117,300</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	1年以内	10,200千円	1年超	107,100	<u>合計</u>	<u>117,300</u>
1年以内	10,200千円																																												
1年超	117,300																																												
<u>合計</u>	<u>127,500</u>																																												
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形 リース 資産 (千円)	合計 (千円)																																									
取得価額	5,069,603	745,502	50,318	5,865,425																																									
減価償却 累計額	2,814,630	361,223	31,038	3,206,892																																									
期末残高	2,254,973	384,279	19,279	2,658,532																																									
1年以内	943,336千円																																												
1年超	1,733,219																																												
<u>合計</u>	<u>2,676,556</u>																																												
受取リース料	1,496,288千円																																												
減価償却費	1,356,407																																												
受取利息相当額	146,313																																												
1年以内	10,200千円																																												
1年超	107,100																																												
<u>合計</u>	<u>117,300</u>																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,146千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">206,475</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">28,892</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">125,156</td></tr> <tr><td>連結会社間の内部利益消去</td><td style="text-align: right;">16,217</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,446,412</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度未移換額</td><td style="text-align: right;">201,194</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">130,720</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">117,086</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">175,786</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,471,088</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△169,833</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,301,254</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">△11,906</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△8,790</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△184,874</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,861</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△209,432</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額 <u>2,091,822</u></p>	未払事業税	23,146千円	賞与引当金	206,475	未払法定福利費	28,892	繰越欠損金	125,156	連結会社間の内部利益消去	16,217	退職給付引当金	1,446,412	確定拠出年金制度未移換額	201,194	役員退職慰労引当金	130,720	貸倒引当金	117,086	その他	175,786	繰延税金資産小計	2,471,088	評価性引当額	△169,833	繰延税金資産合計	2,301,254	貸倒引当金の調整	△11,906	固定資産圧縮積立金	△8,790	その他有価証券評価差額金	△184,874	その他	△3,861	繰延税金負債合計	△209,432	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">169,726千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">153,731</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">69,145</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,503,000</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度未移換額</td><td style="text-align: right;">138,639</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86,463</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">27,588</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">137,284</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,285,576</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△221,750</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,063,826</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">△6,476</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△8,468</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△88,701</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,898</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△107,544</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額 <u>1,956,281</u></p>	賞与引当金	169,726千円	繰越欠損金	153,731	減損損失	69,145	退職給付引当金	1,503,000	確定拠出年金制度未移換額	138,639	役員退職慰労引当金	86,463	貸倒引当金	27,588	その他	137,284	繰延税金資産小計	2,285,576	評価性引当額	△221,750	繰延税金資産合計	2,063,826	貸倒引当金の調整	△6,476	固定資産圧縮積立金	△8,468	その他有価証券評価差額金	△88,701	その他	△3,898	繰延税金負債合計	△107,544
未払事業税	23,146千円																																																																				
賞与引当金	206,475																																																																				
未払法定福利費	28,892																																																																				
繰越欠損金	125,156																																																																				
連結会社間の内部利益消去	16,217																																																																				
退職給付引当金	1,446,412																																																																				
確定拠出年金制度未移換額	201,194																																																																				
役員退職慰労引当金	130,720																																																																				
貸倒引当金	117,086																																																																				
その他	175,786																																																																				
繰延税金資産小計	2,471,088																																																																				
評価性引当額	△169,833																																																																				
繰延税金資産合計	2,301,254																																																																				
貸倒引当金の調整	△11,906																																																																				
固定資産圧縮積立金	△8,790																																																																				
その他有価証券評価差額金	△184,874																																																																				
その他	△3,861																																																																				
繰延税金負債合計	△209,432																																																																				
賞与引当金	169,726千円																																																																				
繰越欠損金	153,731																																																																				
減損損失	69,145																																																																				
退職給付引当金	1,503,000																																																																				
確定拠出年金制度未移換額	138,639																																																																				
役員退職慰労引当金	86,463																																																																				
貸倒引当金	27,588																																																																				
その他	137,284																																																																				
繰延税金資産小計	2,285,576																																																																				
評価性引当額	△221,750																																																																				
繰延税金資産合計	2,063,826																																																																				
貸倒引当金の調整	△6,476																																																																				
固定資産圧縮積立金	△8,468																																																																				
その他有価証券評価差額金	△88,701																																																																				
その他	△3,898																																																																				
繰延税金負債合計	△107,544																																																																				
<p>2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">419,798千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">419,798</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△419,798</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">△363,452</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△363,452</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△363,452</td></tr> </table>	土地再評価差額金	419,798千円	再評価に係る繰延税金資産小計	419,798	評価性引当額	△419,798	再評価に係る繰延税金資産合計	—	土地再評価差額金	△363,452	再評価に係る繰延税金負債合計	△363,452	再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	△363,452	<p>2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">419,798千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">419,798</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△419,798</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">△363,159</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△363,159</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△363,159</td></tr> </table>	土地再評価差額金	419,798千円	再評価に係る繰延税金資産小計	419,798	評価性引当額	△419,798	再評価に係る繰延税金資産合計	—	土地再評価差額金	△363,159	再評価に係る繰延税金負債合計	△363,159	再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	△363,159																																								
土地再評価差額金	419,798千円																																																																				
再評価に係る繰延税金資産小計	419,798																																																																				
評価性引当額	△419,798																																																																				
再評価に係る繰延税金資産合計	—																																																																				
土地再評価差額金	△363,452																																																																				
再評価に係る繰延税金負債合計	△363,452																																																																				
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	△363,452																																																																				
土地再評価差額金	419,798千円																																																																				
再評価に係る繰延税金資産小計	419,798																																																																				
評価性引当額	△419,798																																																																				
再評価に係る繰延税金資産合計	—																																																																				
土地再評価差額金	△363,159																																																																				
再評価に係る繰延税金負債合計	△363,159																																																																				
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	△363,159																																																																				
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	住民税均等割	2.4	負ののれん償却	△0.7	評価性引当額の増減	△0.3	持分法投資利益	△1.7	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割	1.2	負ののれん償却	△1.0	評価性引当額の増減	7.3	持分法投資利益	△0.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6																												
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5																																																																				
住民税均等割	2.4																																																																				
負ののれん償却	△0.7																																																																				
評価性引当額の増減	△0.3																																																																				
持分法投資利益	△1.7																																																																				
その他	△0.5																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																				
住民税均等割	1.2																																																																				
負ののれん償却	△1.0																																																																				
評価性引当額の増減	7.3																																																																				
持分法投資利益	△0.4																																																																				
その他	0.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	662,058	1,122,246	460,188
小計	662,058	1,122,246	460,188
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	22,659	17,228	△ 5,430
小計	22,659	17,228	△ 5,430
合計	684,718	1,139,475	454,757

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
11,842	1,352	—

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	254,431

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10,052千円、時価のない株式について300千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある株式については当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合に全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

時価のない株式については、当連結会計年度末における実質価額が50%を超えて下落し、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	340,041	671,052	331,010
小計	340,041	671,052	331,010
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	336,310	224,857	△111,452
小計	336,310	224,857	△111,452
合計	676,352	895,909	219,557

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,140	440	—

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	252,056

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8,760千円、時価のない株式について99千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある株式については当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合に全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

時価のない株式については、当連結会計年度末における実質価額が50%を超えて下落し、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、従業員に対する退職給与に備えるため、退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は平成16年10月並びに平成17年1月に適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,262,326千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">499,717</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,762,608</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">216,554</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△62,754</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△3,608,808</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△3,608,808</td> </tr> </table> <p>確定拠出年金制度への資産移換額は1,135,561千円であり、8年間で移換する予定であります。</p> <p>なお、当連結会計年度末時点の未移換額465,323千円は、未払金(流動負債の「その他」)および長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	△4,262,326千円	ロ 年金資産	499,717	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,762,608	ニ 未認識数理計算上の差異	216,554	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△62,754	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,608,808	ト 退職給付引当金(ヘ)	△3,608,808	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,383,926千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">505,555</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,878,370</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">180,076</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△41,836</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△3,740,130</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△3,740,130</td> </tr> </table> <p>確定拠出年金制度への資産移換額は1,135,561千円であり、8年間で移換する予定であります。</p> <p>なお、当連結会計年度末時点の未移換額343,166千円は、未払金(流動負債の「その他」)および長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	△4,383,926千円	ロ 年金資産	505,555	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,878,370	ニ 未認識数理計算上の差異	180,076	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△41,836	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,740,130	ト 退職給付引当金(ヘ)	△3,740,130		
イ 退職給付債務	△4,262,326千円																														
ロ 年金資産	499,717																														
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,762,608																														
ニ 未認識数理計算上の差異	216,554																														
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△62,754																														
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,608,808																														
ト 退職給付引当金(ヘ)	△3,608,808																														
イ 退職給付債務	△4,383,926千円																														
ロ 年金資産	505,555																														
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,878,370																														
ニ 未認識数理計算上の差異	180,076																														
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△41,836																														
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,740,130																														
ト 退職給付引当金(ヘ)	△3,740,130																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">332,015千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">57,350</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68,192</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△20,918</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金費用</td> <td style="text-align: right;">116,866</td> </tr> <tr> <td>ヘ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">554,206</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	332,015千円	ロ 利息費用	57,350	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	68,192	ニ 過去勤務債務の費用処理額	△20,918	ホ 確定拠出年金費用	116,866	ヘ 割増退職金	700	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	554,206	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">343,115千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">55,160</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">62,063</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△20,918</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金費用</td> <td style="text-align: right;">119,831</td> </tr> <tr> <td>ヘ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">17,581</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">576,834</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	343,115千円	ロ 利息費用	55,160	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	62,063	ニ 過去勤務債務の費用処理額	△20,918	ホ 確定拠出年金費用	119,831	ヘ 割増退職金	17,581	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	576,834		
イ 勤務費用	332,015千円																														
ロ 利息費用	57,350																														
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	68,192																														
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△20,918																														
ホ 確定拠出年金費用	116,866																														
ヘ 割増退職金	700																														
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	554,206																														
イ 勤務費用	343,115千円																														
ロ 利息費用	55,160																														
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	62,063																														
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△20,918																														
ホ 確定拠出年金費用	119,831																														
ヘ 割増退職金	17,581																														
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	576,834																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>10年 定額法(翌期より開始)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>10年(定額法)</td> <td></td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		ロ 割引率	2.0%		ハ 期待運用収益率	—		ニ 数理計算上の差異の 処理年数	10年 定額法(翌期より開始)		ホ 過去勤務債務の額の 処理年数	10年(定額法)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>10年 定額法(翌期より開始)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>10年(定額法)</td> <td></td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		ロ 割引率	2.0%		ハ 期待運用収益率	—		ニ 数理計算上の差異の 処理年数	10年 定額法(翌期より開始)		ホ 過去勤務債務の額の 処理年数	10年(定額法)	
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																														
ロ 割引率	2.0%																														
ハ 期待運用収益率	—																														
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	10年 定額法(翌期より開始)																														
ホ 過去勤務債務の額の 処理年数	10年(定額法)																														
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																														
ロ 割引率	2.0%																														
ハ 期待運用収益率	—																														
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	10年 定額法(翌期より開始)																														
ホ 過去勤務債務の額の 処理年数	10年(定額法)																														

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	663.67円	684.52円
1株当たり当期純利益	13.64円	26.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,838,415	14,723,836
純資産の部の合計額から控除する金 額(千円)	724,584	510,546
(うち少数株主持分)	(724,584)	(510,546)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	14,113,831	14,213,289
普通株式の発行済株式数(株)	21,378,217	20,878,217
普通株式の自己株式数(株)	112,021	114,410
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	21,266,196	20,763,807

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	290,200	553,788
普通株式に係る当期純利益(千円)	290,200	553,788
普通株式の期中平均株式数(株)	21,270,764	21,020,037

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

平成20年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- | | |
|------------------|--|
| (1) 自己株式の取得を行う理由 | 株主への一層の利益還元と将来の環境変化に対応して経営を機動的に遂行するために行うものであります。 |
| (2) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (3) 取得する株式の総数 | 50万株(上限) |
| (4) 株式の取得価額の総額 | 130百万円(上限) |
| (5) 取得する期間 | 平成20年5月16日から平成20年12月28日 |
| (6) 取得の方法 | 市場買付け |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- | | |
|------------------|--|
| (1) 自己株式の取得を行う理由 | 株主への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うために実施するものであります。 |
| (2) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (3) 取得する株式の総数 | 20万株(上限) |
| (4) 株式の取得価額の総額 | 42百万円(上限) |
| (5) 取得する期間 | 平成21年5月14日から平成21年9月18日 |
| (6) 取得の方法 | 市場買付け |

(10) 【生産、受注及び販売の状況】

単位(千円)

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減金額	増減率 (%)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)			
受 注 高	前 期 繰 越 高	情報通信設備事業	9,223,839	87.1	9,012,952	92.0	△210,887	△2.3
		情報通信サービス事業	1,365,234	12.9	786,482	8.0	△578,752	△42.4
		販売リース事業	—	—	—	—	—	—
		合 計	10,589,074	100.0	9,799,434	100.0	△789,640	△7.5
	当 期 受 注 高	情報通信設備事業	32,827,525	69.0	29,156,838	68.4	△3,670,686	△11.2
		情報通信サービス事業	10,656,560	22.4	9,881,570	23.2	△774,990	△7.3
		販売リース事業	4,098,789	8.6	3,559,545	8.4	△539,243	△13.2
		合 計	47,582,875	100.0	42,597,954	100.0	△4,984,920	△10.5
売 上 高	情報通信設備事業	33,038,413	68.3	30,053,830	68.8	△2,984,582	△9.0	
	情報通信サービス事業	11,235,313	23.2	10,086,018	23.1	△1,149,294	△10.2	
	販売リース事業	4,098,789	8.5	3,559,545	8.1	△539,243	△13.2	
	合 計	48,372,515	100.0	43,699,395	100.0	△4,673,120	△9.7	
受 注 残 高	情報通信設備事業	9,012,952	92.0	8,115,960	93.3	△896,992	△10.0	
	情報通信サービス事業	786,482	8.0	582,034	6.7	△204,448	△26.0	
	販売リース事業	—	—	—	—	—	—	
	合 計	9,799,434	100.0	8,697,994	100.0	△1,101,440	△11.2	

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	731,352	610,810
受取手形	18,681	8,390
完成工事未収入金	9,578,397	7,837,094
売掛金	1,569	4,800
商品及び製品	—	705
未成工事支出金	892,761	1,310,118
原材料及び貯蔵品	63,662	70,214
前払費用	45,831	46,901
未収入金	14,038	—
立替金	194,737	—
繰延税金資産	192,407	177,637
関係会社短期貸付金	3,365,755	2,351,213
その他	8,849	262,981
貸倒引当金	△1,037	△597
流動資産合計	15,107,008	12,680,270
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,956,678	6,863,880
減価償却累計額	△3,503,378	△3,656,768
建物（純額）	3,453,300	3,207,112
構築物	621,378	629,356
減価償却累計額	△502,644	△519,518
構築物（純額）	118,734	109,837
機械及び装置	20,749	18,599
減価償却累計額	△15,116	△13,405
機械及び装置（純額）	5,632	5,193
工具、器具及び備品	1,503,538	1,439,993
減価償却累計額	△1,222,677	△1,226,911
工具、器具及び備品（純額）	280,861	213,082
土地	※2 3,071,278	※2 3,057,078
建設仮勘定	—	28,413
有形固定資産合計	6,929,807	6,620,718
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
電話加入権	32,782	32,782
施設利用権	633	554
ソフトウェア	331,506	236,371
無形固定資産合計	369,923	274,708

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,318,448	1,072,783
関係会社株式	1,689,969	1,716,498
従業員に対する長期貸付金	57,076	50,684
関係会社長期貸付金	2,880,000	1,714,400
長期貸付金	25,100	20,900
破産更生債権等	1,151	3,812
長期前払費用	1,507	723
繰延税金資産	1,040,645	1,074,676
その他	102,962	83,200
貸倒引当金	△808	△3,398
投資その他の資産合計	7,116,053	5,734,279
固定資産合計	14,415,784	12,629,705
資産合計	29,522,793	25,309,976

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	※1 3,158,373	※1 2,690,004
買掛金	2,172	5,722
短期借入金	3,560,000	2,300,000
関係会社短期借入金	489,615	499,575
1年内返済予定の長期借入金	1,660,000	1,660,000
未払金	401,306	326,378
未払費用	112,473	87,990
未払法人税等	108,583	2,898
未払消費税等	56,645	13,318
未成工事受入金	1,227	—
預り金	23,016	19,534
賞与引当金	256,004	169,577
役員賞与引当金	15,000	10,000
完成工事補償引当金	170	540
受注損失引当金	1,300	—
その他	11,933	11,826
流動負債合計	9,857,821	7,797,366
固定負債		
長期借入金	3,550,000	1,890,000
長期末払金	323,644	191,063
退職給付引当金	2,608,391	2,641,860
役員退職慰労引当金	95,601	18,056
長期預り敷金	5,000	5,000
再評価に係る繰延税金負債	※2 363,452	※2 363,159
固定負債合計	6,946,090	5,109,139
負債合計	16,803,912	12,906,506

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,432,939	1,432,939
資本剰余金		
資本準備金	9,080	9,080
その他資本剰余金	294	—
資本剰余金合計	9,374	9,080
利益剰余金		
利益準備金	366,279	366,279
その他利益剰余金		
別途積立金	9,900,000	9,900,000
繰越利益剰余金	1,269,864	1,092,715
利益剰余金合計	11,536,144	11,358,994
自己株式	△29,030	△24,752
株主資本合計	12,949,428	12,776,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	272,373	130,561
土地再評価差額金	※2 △502,921	※2 △503,353
評価・換算差額等合計	△230,547	△372,792
純資産合計	12,718,880	12,403,469
負債純資産合計	29,522,793	25,309,976

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	33,117,641	30,358,651
商品売上高	24,612	20,818
売上高合計	33,142,254	30,379,470
売上原価		
完成工事原価	※1 31,117,715	※1 28,884,174
商品売上原価	22,726	19,299
売上原価合計	31,140,442	28,903,474
売上総利益		
完成工事総利益	1,999,926	1,474,477
商品売上総利益	1,885	1,518
売上総利益	2,001,811	1,475,995
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,491,507	※2, ※3 1,352,808
営業利益	510,304	123,187
営業外収益		
受取利息	※1 112,866	※1 80,349
受取配当金	※1 141,031	※1 158,961
受取賃貸料	※1 90,978	※1 95,149
その他	12,402	22,793
営業外収益合計	357,278	357,254
営業外費用		
支払利息	112,851	83,183
賃貸費用	68,423	66,899
その他	2,746	2,871
営業外費用合計	184,021	152,954
経常利益	683,560	327,486
特別利益		
受取保険金	22,400	26,100
役員退職慰労引当金戻入額	—	21,766
その他	1,109	1,867
特別利益合計	23,509	49,733
特別損失		
固定資産除却損	※4 23,817	※4 5,343
前期損益修正損	※6 39,053	—
減損損失	※5 3,155	※5 108,522
リース解約損	※1 11,325	—
労働災害補償金	22,400	26,100
その他	11,352	17,157
特別損失合計	111,103	157,123
税引前当期純利益	595,967	220,097
法人税、住民税及び事業税	124,104	5,796
法人税等調整額	94,526	76,573
法人税等合計	218,631	82,369
当期純利益	377,336	137,727

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,432,939	1,432,939
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,432,939	1,432,939
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,080	9,080
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,080	9,080
その他資本剰余金		
前期末残高	259	294
当期変動額		
自己株式の処分	35	△146
自己株式の消却	—	△148
当期変動額合計	35	△294
当期末残高	294	—
資本剰余金合計		
前期末残高	9,339	9,374
当期変動額		
自己株式の処分	35	△146
自己株式の消却	—	△148
当期変動額合計	35	△294
当期末残高	9,374	9,080
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	366,279	366,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	366,279	366,279
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,900,000	9,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,900,000	9,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,061,588	1,269,864
当期変動額		
剰余金の配当	△170,306	△190,934
当期純利益	377,336	137,727
自己株式の消却	—	△124,374
土地再評価差額金の取崩	1,246	432
当期変動額合計	208,276	△177,149
当期末残高	1,269,864	1,092,715

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	11,327,868	11,536,144
当期変動額		
剰余金の配当	△170,306	△190,934
当期純利益	377,336	137,727
自己株式の消却	—	△124,374
土地再評価差額金の取崩	1,246	432
当期変動額合計	208,276	△177,149
当期末残高	11,536,144	11,358,994
自己株式		
前期末残高	△26,012	△29,030
当期変動額		
自己株式の取得	△3,558	△121,121
自己株式の処分	540	876
自己株式の消却	—	124,523
当期変動額合計	△3,017	4,278
当期末残高	△29,030	△24,752
株主資本合計		
前期末残高	12,744,133	12,949,428
当期変動額		
剰余金の配当	△170,306	△190,934
当期純利益	377,336	137,727
自己株式の取得	△3,558	△121,121
自己株式の処分	575	730
土地再評価差額金の取崩	1,246	432
当期変動額合計	205,294	△173,166
当期末残高	12,949,428	12,776,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	605,372	272,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△332,998	△141,812
当期変動額合計	△332,998	△141,812
当期末残高	272,373	130,561
土地再評価差額金		
前期末残高	△501,675	△502,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,246	△432
当期変動額合計	△1,246	△432
当期末残高	△502,921	△503,353
評価・換算差額等合計		
前期末残高	103,697	△230,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△334,244	△142,244
当期変動額合計	△334,244	△142,244
当期末残高	△230,547	△372,792

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,847,831	12,718,880
当期変動額		
剰余金の配当	△170,306	△190,934
当期純利益	377,336	137,727
自己株式の取得	△3,558	△121,121
自己株式の処分	575	730
土地再評価差額金の取崩	1,246	432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△334,244	△142,244
当期変動額合計	△128,950	△315,410
当期末残高	12,718,880	12,403,469

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>① 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>① 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>② 商品 移動平均法による原価法</p> <p>③ 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>① 未成工事支出金 個別法</p> <p>② 商品 移動平均法</p> <p>③ 材料貯蔵品 移動平均法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数 建物 7年～50年 構築物 5年～45年</p> <p>また、少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法にもとづく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法にもとづく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数 建物 7年～50年 構築物 5年～45年</p> <p>また、少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対し、補修実績率を勘案し将来の見積補修額にもとづいて計上しております。</p> <p>⑤ 受注損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事が発生したため、損失見込額を計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑤ 受注損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金支給内規」にもとづく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	工事完成基準によって計上しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度計上額 249千円)は特別利益総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度計上額 78,697千円)は資産総額の100分の1以下のため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「立替金」(当事業年度計上額 177,289千円)は資産総額の100分の1以下のため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「前期損益修正損」(当事業年度計上額 701千円)は特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工事未払金 2,592,961千円</p> <p>※2 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 768,052$千円</p>	<p>※1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工事未払金 2,367,080千円</p> <p>※2 土地の再評価 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 752,348$千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事原価(外注費)</td> <td style="text-align: right;">17,035,889千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">109,454</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">109,558</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">64,374</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース解約損</td> <td style="text-align: right;">11,325</td> </tr> </table>	完成工事原価(外注費)	17,035,889千円	受取利息	109,454	受取配当金	109,558	受取賃貸料	64,374	リース解約損	11,325	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事原価(外注費)</td> <td style="text-align: right;">15,815,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">77,617</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">129,383</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">67,778</td> </tr> </table>	完成工事原価(外注費)	15,815,192千円	受取利息	77,617	受取配当金	129,383	受取賃貸料	67,778														
完成工事原価(外注費)	17,035,889千円																																
受取利息	109,454																																
受取配当金	109,558																																
受取賃貸料	64,374																																
リース解約損	11,325																																
完成工事原価(外注費)	15,815,192千円																																
受取利息	77,617																																
受取配当金	129,383																																
受取賃貸料	67,778																																
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は4.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95.7%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">80,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">330,431</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,876</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,578</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">69,187</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">通信交通費</td> <td style="text-align: right;">76,356</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">181,528</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">委託料</td> <td style="text-align: right;">364,641</td> </tr> </table>	役員報酬	80,680千円	従業員給料手当	330,431	賞与引当金繰入額	37,876	退職給付費用	36,578	法定福利費	69,187	通信交通費	76,356	減価償却費	181,528	委託料	364,641	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は5.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95.0%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">75,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">387,587</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,716</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">64,866</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">73,458</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">調査研究費</td> <td style="text-align: right;">73,872</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">170,048</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">委託料</td> <td style="text-align: right;">154,306</td> </tr> </table>	役員報酬	75,755千円	従業員給料手当	387,587	賞与引当金繰入額	26,716	退職給付費用	64,866	法定福利費	73,458	調査研究費	73,872	減価償却費	170,048	委託料	154,306
役員報酬	80,680千円																																
従業員給料手当	330,431																																
賞与引当金繰入額	37,876																																
退職給付費用	36,578																																
法定福利費	69,187																																
通信交通費	76,356																																
減価償却費	181,528																																
委託料	364,641																																
役員報酬	75,755千円																																
従業員給料手当	387,587																																
賞与引当金繰入額	26,716																																
退職給付費用	64,866																																
法定福利費	73,458																																
調査研究費	73,872																																
減価償却費	170,048																																
委託料	154,306																																
<p>※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は8,923千円であります。</p>	<p>※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は12,294千円であります。</p>																																
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">備品</td> <td style="text-align: right;">4,850</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">23,817</td> </tr> </table>	建物	17,420千円	構築物	302	工具器具	632	備品	4,850	ソフトウェア	610	計	23,817	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具</td> <td style="text-align: right;">1,388</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">備品</td> <td style="text-align: right;">2,302</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,343</td> </tr> </table>	建物	1,196千円	構築物	279	機械装置	176	工具器具	1,388	備品	2,302	計	5,343								
建物	17,420千円																																
構築物	302																																
工具器具	632																																
備品	4,850																																
ソフトウェア	610																																
計	23,817																																
建物	1,196千円																																
構築物	279																																
機械装置	176																																
工具器具	1,388																																
備品	2,302																																
計	5,343																																

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道 小樽市</td> <td>3,155</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社における資産のグルーピング方法は、事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、管理会計上の区分にもとづきグルーピングを行い、賃貸資産および遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>上記の資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、かつ、市場価額の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,155千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、時価の算定は固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	北海道 小樽市	3,155	<p>※5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物</td> <td>札幌市 中央区</td> <td>101,335</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>札幌市 中央区</td> <td>7,187</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社における資産のグルーピング方法は、事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、管理会計上の区分にもとづきグルーピングを行い、賃貸資産および遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>地価の下落により土地の時価が帳簿価額に比べて下落したため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産のグループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(108,522千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、時価の算定は、不動産鑑定評価基準にもとづく鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	賃貸資産	建物	札幌市 中央区	101,335	賃貸資産	土地	札幌市 中央区	7,187
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																		
遊休資産	土地	北海道 小樽市	3,155																		
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																		
賃貸資産	建物	札幌市 中央区	101,335																		
賃貸資産	土地	札幌市 中央区	7,187																		
<p>※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">過年度工事関連損失</td> <td style="text-align: right;">39,053千円</td> </tr> </table>	過年度工事関連損失	39,053千円	<p>※6 _____</p>																		
過年度工事関連損失	39,053千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	87,536	11,440	1,807	97,169

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,440株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,807株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	97,169	505,519	503,130	99,558

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 486,000株

単元未満株式の買取りによる増加 19,519株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式消却による減少 500,000株

単元未満株式の買増請求による減少 3,130株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
(借主)	(借主)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">871,785</td> <td style="text-align: right;">295,120</td> <td style="text-align: right;">576,665</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">871,785</td> <td style="text-align: right;">295,120</td> <td style="text-align: right;">576,665</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	871,785	295,120	576,665	合計	871,785	295,120	576,665	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">871,785</td> <td style="text-align: right;">442,574</td> <td style="text-align: right;">429,211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">871,785</td> <td style="text-align: right;">442,574</td> <td style="text-align: right;">429,211</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	871,785	442,574	429,211	合計	871,785	442,574	429,211
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
車両運搬具	871,785	295,120	576,665																						
合計	871,785	295,120	576,665																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
車両運搬具	871,785	442,574	429,211																						
合計	871,785	442,574	429,211																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">147,454千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">429,211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">576,665</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	147,454千円	1年超	429,211	合計	576,665	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">144,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">284,583</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">429,211</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	144,627千円	1年超	284,583	合計	429,211												
1年以内	147,454千円																								
1年超	429,211																								
合計	576,665																								
1年以内	144,627千円																								
1年超	284,583																								
合計	429,211																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">133,326千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">133,326</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	133,326千円	減価償却費相当額	133,326	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">147,454千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">147,454</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	147,454千円	減価償却費相当額	147,454																
支払リース料	133,326千円																								
減価償却費相当額	133,326																								
支払リース料	147,454千円																								
減価償却費相当額	147,454																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">127,500</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10,200千円	1年超	117,300	合計	127,500	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,511千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">199,070</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">229,581</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	30,511千円	1年超	199,070	合計	229,581												
1年以内	10,200千円																								
1年超	117,300																								
合計	127,500																								
1年以内	30,511千円																								
1年超	199,070																								
合計	229,581																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">103,425千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,053,790</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度未移換額</td><td style="text-align: right;">187,990</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,623</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価差額金</td><td style="text-align: right;">101,661</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66,700</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,552,191</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△134,509</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,417,682</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△184,629</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△184,629</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <u>1,233,052</u></p>	賞与引当金	103,425千円	退職給付引当金	1,053,790	確定拠出年金制度未移換額	187,990	役員退職慰労引当金	38,623	関係会社株式評価差額金	101,661	その他	66,700	繰延税金資産小計	<u>1,552,191</u>	評価性引当額	<u>△134,509</u>	繰延税金資産合計	<u>1,417,682</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△184,629</u>	繰延税金負債合計	<u>△184,629</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">68,509千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,067,311</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度未移換額</td><td style="text-align: right;">129,687</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">67,382</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">43,467</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価差額金</td><td style="text-align: right;">101,661</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,862</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,504,879</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△162,563</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,342,315</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△88,501</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△1,500</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△90,001</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <u>1,252,314</u></p>	賞与引当金	68,509千円	退職給付引当金	1,067,311	確定拠出年金制度未移換額	129,687	減損損失	67,382	繰越欠損金	43,467	関係会社株式評価差額金	101,661	その他	26,862	繰延税金資産小計	<u>1,504,879</u>	評価性引当額	<u>△162,563</u>	繰延税金資産合計	<u>1,342,315</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△88,501</u>	その他	<u>△1,500</u>	繰延税金負債合計	<u>△90,001</u>
賞与引当金	103,425千円																																																
退職給付引当金	1,053,790																																																
確定拠出年金制度未移換額	187,990																																																
役員退職慰労引当金	38,623																																																
関係会社株式評価差額金	101,661																																																
その他	66,700																																																
繰延税金資産小計	<u>1,552,191</u>																																																
評価性引当額	<u>△134,509</u>																																																
繰延税金資産合計	<u>1,417,682</u>																																																
その他有価証券評価差額金	<u>△184,629</u>																																																
繰延税金負債合計	<u>△184,629</u>																																																
賞与引当金	68,509千円																																																
退職給付引当金	1,067,311																																																
確定拠出年金制度未移換額	129,687																																																
減損損失	67,382																																																
繰越欠損金	43,467																																																
関係会社株式評価差額金	101,661																																																
その他	26,862																																																
繰延税金資産小計	<u>1,504,879</u>																																																
評価性引当額	<u>△162,563</u>																																																
繰延税金資産合計	<u>1,342,315</u>																																																
その他有価証券評価差額金	<u>△88,501</u>																																																
その他	<u>△1,500</u>																																																
繰延税金負債合計	<u>△90,001</u>																																																
<p>2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>419,798千円</u></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">419,798</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△419,798</u></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△363,452</u></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△363,452</u></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△363,452</u></td></tr> </table>	土地再評価差額金	<u>419,798千円</u>	再評価に係る繰延税金資産小計	419,798	評価性引当額	<u>△419,798</u>	再評価に係る繰延税金資産合計	<u>—</u>	土地再評価差額金	<u>△363,452</u>	再評価に係る繰延税金負債合計	<u>△363,452</u>	再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	<u>△363,452</u>	<p>2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>419,798千円</u></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">419,798</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△419,798</u></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△363,159</u></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△363,159</u></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△363,159</u></td></tr> </table>	土地再評価差額金	<u>419,798千円</u>	再評価に係る繰延税金資産小計	419,798	評価性引当額	<u>△419,798</u>	再評価に係る繰延税金資産合計	<u>—</u>	土地再評価差額金	<u>△363,159</u>	再評価に係る繰延税金負債合計	<u>△363,159</u>	再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	<u>△363,159</u>																				
土地再評価差額金	<u>419,798千円</u>																																																
再評価に係る繰延税金資産小計	419,798																																																
評価性引当額	<u>△419,798</u>																																																
再評価に係る繰延税金資産合計	<u>—</u>																																																
土地再評価差額金	<u>△363,452</u>																																																
再評価に係る繰延税金負債合計	<u>△363,452</u>																																																
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	<u>△363,452</u>																																																
土地再評価差額金	<u>419,798千円</u>																																																
再評価に係る繰延税金資産小計	419,798																																																
評価性引当額	<u>△419,798</u>																																																
再評価に係る繰延税金資産合計	<u>—</u>																																																
土地再評価差額金	<u>△363,159</u>																																																
再評価に係る繰延税金負債合計	<u>△363,159</u>																																																
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	<u>△363,159</u>																																																
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△7.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>36.7</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.9	住民税均等割	1.0	評価性引当額の増減	0.0	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.7</u>	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△25.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">12.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>37.4</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△25.1	住民税均等割	2.6	評価性引当額の増減	12.7	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.4</u>																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.9																																																
住民税均等割	1.0																																																
評価性引当額の増減	0.0																																																
その他	△0.1																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.7</u>																																																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△25.1																																																
住民税均等割	2.6																																																
評価性引当額の増減	12.7																																																
その他	△0.3																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.4</u>																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	597.66円	596.93円
1株当たり当期純利益	17.73円	6.55円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,718,880	12,403,469
純資産の部の合計額から控除 する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	12,718,880	12,403,469
普通株式の発行済株式数(株)	21,378,217	20,878,217
普通株式の自己株式数(株)	97,169	99,558
1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数(株)	21,281,048	20,778,659

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	377,336	137,727
普通株式に係る当期純利益(千円)	377,336	137,727
普通株式の期中平均株式数(株)	21,285,616	21,034,889

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

平成20年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- | | |
|------------------|--|
| (1) 自己株式の取得を行う理由 | 株主への一層の利益還元と将来の環境変化に対応して経営を機動的に遂行するために行うものであります。 |
| (2) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (3) 取得する株式の総数 | 50万株(上限) |
| (4) 株式の取得価額の総額 | 130百万円(上限) |
| (5) 取得する期間 | 平成20年5月16日から平成20年12月28日 |
| (6) 取得の方法 | 市場買付け |

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- | | |
|------------------|--|
| (1) 自己株式の取得を行う理由 | 株主への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うために実施するものであります。 |
| (2) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (3) 取得する株式の総数 | 20万株(上限) |
| (4) 株式の取得価額の総額 | 42百万円(上限) |
| (5) 取得する期間 | 平成21年5月14日から平成21年9月18日 |
| (6) 取得の方法 | 市場買付け |

6. その他

(1)部門別売上高および受注高の状況

単位(千円)

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減金額	増減率 (%)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)			
受 注 高	前 期 繰 越 高	NTT工事業	8,531,445	92.2	8,640,982	96.0	109,536	1.3
		モバイル事業	128,320	1.4	180,020	2.0	51,700	40.3
		フィールドエンジニアリング事業	554,730	6.0	171,332	1.9	△383,398	△69.1
		情報通信サービス事業	38,500	0.4	4,364	0.1	△34,136	△88.7
		合 計	9,252,995	100.0	8,996,698	100.0	△256,297	△2.8
受 注 高	当 期 受 注 高	NTT工事業	28,832,484	87.7	25,570,898	86.7	△3,261,585	△11.3
		モバイル事業	2,306,348	7.0	1,813,034	6.1	△493,314	△21.4
		フィールドエンジニアリング事業	1,264,070	3.8	1,451,242	4.9	187,171	14.8
		情報通信サービス事業	483,053	1.5	664,302	2.3	181,249	37.5
		合 計	32,885,956	100.0	29,499,478	100.0	△3,386,478	△10.3
売 上 高		NTT工事業	28,722,947	86.7	26,823,559	88.3	△1,899,387	△6.6
		モバイル事業	2,254,648	6.8	1,713,363	5.6	△541,285	△24.0
		フィールドエンジニアリング事業	1,647,468	5.0	1,177,114	3.9	△470,354	△28.6
		情報通信サービス事業	517,189	1.5	665,432	2.2	148,243	28.7
		合 計	33,142,254	100.0	30,379,470	100.0	△2,762,784	△8.3
受 注 残 高		NTT工事業	8,640,982	96.0	7,388,320	91.0	△1,252,661	△14.5
		モバイル事業	180,020	2.0	279,691	3.4	99,671	55.4
		フィールドエンジニアリング事業	171,332	1.9	445,460	5.5	274,128	160.0
		情報通信サービス事業	4,364	0.1	3,234	0.1	△1,129	△25.9
		合 計	8,996,698	100.0	8,116,706	100.0	△879,992	△9.8

(2) 役員の異動

1. 新任取締役候補者(平成21年6月19日付 予定)

齊 藤 一 男 (現 三機工業(株)理事北海道支店長)

2. 新任監査役候補者(平成21年6月19日付 予定)

羽 生 秀 美 (現 NTTファイナンス(株)北海道支店長)

3. 退任予定取締役・監査役

取締役 廣 瀬 幹 男 (現 三機工業(株)執行役員建設設備事業本部エネルギーS Lセンター長)

監査役 山 恒 雄 (現 当社社外常勤監査役)